

## 〈共同研究〉

「多次元的な子どもの貧困に関する国際比較実証研究」

# 日本における多次元的な子どもの貧困と 幼児発達に関する実証分析

神 谷 祐 介\*

## I. はじめに

子どもの貧困は、発達、健康、教育、社会的適応といった乳幼児期から青年期に至るまでの多様な側面に深刻な影響を及ぼすだけでなく、将来的な人的資本の形成や世代間における貧困の連鎖とも密接に関係する重要な社会課題である（Almond et al., 2018）。国際社会では貧困削減に向けた取り組みが推進されており、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）においても、貧困問題への対応は中核的なテーマとして位置づけられている。例えば、SDGs 目標 1.1 では「1 日 1.25 ドル未満で生活する人の割合をゼロにする」として絶対的貧困の撲滅が掲げられており、主に低所得国の貧困の実態を捉える指標として用いられている。一方、目標 1.2 では「各国の定義によるあらゆる次元の貧困状態にあるすべての人々の割合を 2030 年までに半減させる」ことが掲げられ、貧困は高所得国においても解決すべきグローバルな課題と認識されている（UN, 2015）。

こうした潮流のなかで、近年では子どもの貧困に特化した政策や介入の重要性が強調されている。子どもの貧困は、単なる所得の不足にとどまらず、栄養、保健、教育、家庭環境といった複合的かつ相互に関連する要因によって形成される多面的な現象である（Bessell, 2022）。とりわけ

低・中所得国では、子どもの発達への初期投資の欠如が長期的な人的資本の蓄積を阻害する要因となることが指摘されている（Walker et al., 2011）。そのため、多くの国や国際機関においては、早期幼児教育（Early Childhood Education）の充実や社会的セーフティネットの整備を通じて、子どもの成長と福祉の保障を図る取り組みが展開されている（Britto et al., 2017）。

なかでも、乳幼児期の子どもの発達（Early Childhood Development: ECD）は、脳の発達、認知・非認知能力の形成、身体の成長、社会情緒の成熟といった側面にとって極めて重要であり、国家の将来的な発展にも直結する課題として国際的に注目されている（Black et al., 2017; Grantham-McGregor et al., 2007）。こうした視点から、乳幼児期の発達支援は人的資本形成にとって基盤的な投資と位置づけられている。

子どもの貧困を測定する際には、多くの先進国で相対的貧困率が主な指標として用いられており、日本でも例外ではない。この指標は、等価可処分所得が中央値の 50% 未満である世帯に属する子どもの割合を示し、所得格差を定量的に把握する手段として広く活用されている。しかし、貧困は所得水準だけで測れるものではなく、教育機会、健康状態、社会的排除といった多様な要素が複雑に絡み合っており、相対的貧困率だけではその全体像を十分に捉えきれないことが指摘されている（Bradshaw and Finch, 2003）。

このような課題を背景に、所得以外の側面にも着目した多次元的な貧困の測定が国際的に注目を

---

\* 龍谷大学経済学部 准教授

集めている。代表的な指標として、国連開発計画とオックスフォード貧困・人間開発イニシアティブが開発した多次元貧困指数 (Multidimensional Poverty Index: MPI) があり、栄養、児童死亡率、教育、衛生環境などを包括的に評価することができる (Alkire et al., 2015)。また、国連児童基金 (UNICEF) が提唱する Multiple Overlapping Deprivation Analysis (MODA) は、子どもの視点に立った貧困測定手法として、低所得国のみならず高所得国における有効性も示されている (Chzhen et al., 2016; Hjelm et al., 2016)。

日本でも貧困の尺度として、従来の相対的貧困率に加えて、物質的剥奪指標の導入が注目されつつある。これは、所得だけでは測定しきれない生活水準や社会的排除の状況を把握できる手法として評価されており (阿部, 2014)、貧困状態をより包括的に捉えるための重要なアプローチとされている。しかしながら、国内の先行研究の多くは小・中・高校生を対象としており (阿部, 2017, 2018; 山口・知念, 2021)、就学前の乳幼児を対象とした研究はごく限られている。さらに、日本において、乳幼児の発達と多次元的貧困の関連性を実証的に明らかにした研究は極めて少ない。

こうした研究上のギャップを踏まえ、本研究では独自に実施したアンケート調査をもとに、就学前児童を対象とした多次元的貧困指標を作成し、それが乳幼児の発達 (認知、身体、社会情緒) にどのような影響を与えているのかを実証的に分析する。これにより、日本における子どもの貧困研究に新たな視点を提供し、政策的な示唆を導き出すことを目的とする。

## II. 研究方法

### データ

本研究は、日本における子どもの貧困の実態を明らかにすることを目的とし、株式会社クロス・マーケティングに調査を委託して、2025 年 3 月にインターネット調査を実施した。調査対象は、2020 年 4 月 2 日～2021 年 4 月 1 日生まれの年少児 (3 歳児クラス)、および 2019 年 4 月 2 日～2020 年 4 月 1 日生まれの年中児 (4 歳児クラス)

のいずれかに該当する子どもをもつ母親である。対象となる子どもが複数いる場合は、最も年長の子ども (長子) を対象として回答を依頼した。このうち、本研究では、年少児 (3 歳児クラス) に該当する 406 名の子どもを分析対象とした。

### 子どもの活動・体験の剥奪の指標

子どもの健全な発達には、衣食住などの基本的ニーズの充足に加え、教育的・文化的・社会的な経験の機会が保障されていることが不可欠である。特に、家庭内外での多様な体験や人との交流は、非認知能力の形成、自己肯定感の醸成、対人スキルの習得に重要な役割を果たすことが指摘されている (Heckman and Kautz, 2014)。欧州諸国では、European Union Statistics on Income and Living Conditions (EU-SILC) や UNICEF の Report Card シリーズなどにおいて、子どもの剥奪状態を捉えるための包括的指標が導入されており、学校外学習、友人との交流、旅行などが重要な評価項目として位置づけられている (Bradshaw et al., 2013)。

本研究では、阿部 (2017, 2018) が小学 5 年生を対象に開発した保護者回答型の質問票を参考にしつつ、就学前児童を対象とした活動・経験の剥奪に関する 16 項目からなる剥奪指標を以下の通り設定した。これには、「誕生日を祝う」「家族旅行に行く」「子どもの年齢に合った絵本や本」など、日常生活に根ざし、発達にとって重要な活動や経験が含まれている。これらの活動・経験は単なる娯楽ではなく、子どもが社会的に包摂され、発達資源にアクセスできているかを測定する上で、極めて重要な指標となる。

1. 子どもが欲しがらぬお菓子やおもちゃなどを必要に応じて買う
2. 毎年新しい洋服や靴を買う
3. 習い事 (学習、音楽、スポーツなど) に通わせる
4. お誕生日のお祝いをする
5. クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる
6. 子どもの保育園や幼稚園の行事に親が参加

- する
7. 子どもと一緒に公園や遊具のある場所遊びに行く
  8. 家族旅行に行く（年に一度以上）
  9. 海やレジャープールで遊ぶ（年に一度以上）
  10. 博物館、科学館、美術館、動物園などに行く（年に一度以上）
  11. キャンプやバーベキューに行く（年に一度以上）
  12. 子ども向けのイベント（音楽や歌、スポーツなど）に行く（年に一度以上）
  13. 遊園地やテーマパークに行く（年に一度以上）
  14. 子どもの年齢に合った絵本や本
  15. 子ども用のおもちゃや遊具
  16. 子どもが安心して遊んだり学んだりするスペース

分析手法としては、国際的に認知された貧困測定法である Alkire-Foster 手法を採用した (Alkire and Foster, 2011)。本研究では、剥奪指標の 16 項目中、8 項目以上が欠如している場合に「子どもの活動・体験の剥奪ダミー=1」を、そうでない世帯に「=0」を割り当てた。

### 家計の逼迫の指標

子どもの健全な育成には安定した家庭環境が不可欠であり、なかでも家計の健全性は中核的要素である。生活必需品やインフラに対する支出能力が損なわれると、子どもの基本的ニーズや教育・社会的経験へのアクセスが制限され、長期的な発達に深刻な影響を及ぼすことが国際的に示されている (Yoshikawa et al., 2012)。また、経済的困窮は親の精神的健康にも悪影響を及ぼし、結果的に養育行動の質が低下する傾向があることが、家族ストレスモデル (Family Stress Model) として報告されている (Masarik and Conger, 2017)。本研究では、阿部 (2017, 2018) を参考に、生活インフラおよび日常消費に関わる以下の 7 項目について、支払い・購入の有無を確認した。

1. 通信料金
2. 電気料金
3. ガス料金
4. 水道料金
5. 家賃
6. 食料
7. 衣服

項目 1~5 については、「過去 1 年の間に、経済的な理由で料金を支払えなかったことがあったか」という質問に「あった」と回答した場合、また項目 6~7 については、「過去 1 年の間に、経済的な理由で家族が必要とする食料（衣類）を購入できなかったことがあったか」という質問に「よくあった」「ときどきあった」と回答した場合に、支払いまたは購入が「欠如」と判断した。これらはいずれも日常生活を送る上で不可欠な支出項目であり、7 項目のうち 1 つでも欠如があった場合には「家計逼迫ダミー=1」、そうでない世帯には「=0」を割り当てた。

### 所得貧困の指標

本研究では、子どもの育成環境に影響を与える社会経済的要因の一つとして、広く用いられている所得貧困の有無を把握するために、所得貧困ダミー変数を構築した。所得貧困は、一般に世帯単位の等価可処分所得を基準として判定される。具体的には、以下の手順に基づいて所得貧困の判定を行った。まず、各世帯の年間可処分所得（税・社会保険料等を控除した後の所得）を求め、それを世帯人員の平方根で除して、本調査サンプルでの等価可処分所得を算出した。次に、その等価可処分所得の中央値を算出し、その 50% 未満の水準を貧困ラインと定義した。この方法は、EU（特に EU-SILC）や日本における標準的な相対的貧困の測定法である（厚生労働省, 2023）。本研究では、この基準に基づき、貧困ラインを下回る世帯に「所得貧困ダミー=1」を、そうでない世帯に「=0」を割り当てた。

### 貧困の重複の指標

本研究では、子どもの貧困の多面的構造をより

精緻に把握することを目的として、先述の3つの指標、すなわち「子どもの活動・体験の剥奪」「家計の逼迫」「所得貧困」に着目し、それらの重層的な重なりの実態を分析対象とした。具体的には、「子どもの活動・体験の剥奪」と「家計の逼迫」の双方に該当する世帯、「子どもの活動・体験の剥奪」と「所得貧困」の双方に該当する世帯、ならびに「家計の逼迫」と「所得貧困」の双方に該当する世帯をそれぞれ識別した。

さらに、回帰分析においては、各世帯の貧困状態を該当する指標の数に基づき、「1軸貧困（いずれか1指標に該当）」「2軸貧困（2指標に該当）」「3軸貧困（すべての指標に該当）」の三類型に分類し、貧困の重層性および深刻度に関する定量的な検討を行った。なお、いずれの指標にも該当しない世帯については「貧困なし（0軸）」と定義し、非貧困層として参照群に位置づけた。

### 育児環境としつけの指標

子どもの健全な成長および発達を支える上で、家庭における育児環境は極めて重要な要因である。とりわけ、乳幼児期から学齢前期にかけての時期においては、保護者による学習意欲の早期喚起（early stimulation）や応答的養育（responsive care）といった関わりが、子どもの認知的・情緒的発達において中核的な役割を担うことが、先行研究により繰り返し示されている（Engle et al., 2011; Jeong et al., 2021）。例えば、保護者が子どもに本の読み聞かせをする、歌を歌う、家庭内外で一緒に遊ぶといった日常的な活動は、家庭環境における育成的働きかけの指標として、数多くの実証研究において用いられてきた（Bornstein and Putnick, 2012; Lu et al., 2020）。

本研究では、家庭内における育児環境の質を客観的かつ包括的に測定するための指標として、「良好な育児環境・しつけスコア」を作成し、主要な分析変数として用いた。このスコアは、“National Longitudinal Survey of Youth Appendix A: HOME-SF Scales (NLSY79 Child)”に基づき（U.S. Bureau of Labor Statistics, n.d.）、日本における安梅（2004）の知見も参照した上で設計した。具体的には、保護者の肯定的なしつけ行

動（例：子どもを褒める、抱きしめる、話しかける）および、子どもの認知的・情緒的発達を促進する活動（例：絵本の読み聞かせ、歌唱、遊びなど）に関する以下の15の具体的な項目から成る。

1. 10冊以上の子ども用の本が見えるところにある
2. 週に3回以上、子どもに絵本や本の読み聞かせをしたり、絵を見せたりする
3. 週に1回もしくは月に2～3回は、子どもを買い物に連れていく
4. 子どもは、家庭で毎日1回以上、少なくとも1人の親（またはその他の大人の養育者）と食事をする
5. 家族が少なくとも1冊の雑誌を購読している
6. 子どもが音楽再生デバイスを使って、少なくとも5枚のCD相当の楽曲を聴くことができる
7. 子どもに数字や算数を教える
8. 子どもにひらがななどの文字を教える
9. 子どもに色を教える
10. 子どもに形や大きさを教える
11. 子どもは朝食と昼食のメニューをある程度選ぶことができる
12. 子どもはテレビや動画を1日5時間以上観ない
13. 子どもを叩かない
14. 子どもをどならない
15. 子どもが誰かを叩いた場合に、叩いたりどなったりせず、言葉によるしつけを行う

各項目について、肯定的な育児行動が観察された場合に1点を付与し、合計点（0～15点）によって育児環境の質を数値化した。得点が高いほど、子どもの発達にとってより望ましい家庭環境が整備されていると解釈される。本スコアは、子どもの身体的・心理的安全の確保に加えて、認知的刺激や情緒的支援の提供といった育成的要素を統合的に捉えることを目的としている。さらに、本スコアは保護者の日常的な育児行動に加え、家庭内に存在する文化的・教育的資源（例：本や音

楽へのアクセス、教育的対話の頻度など）も反映する構成となっており、生活単位としての家庭全体における子育て環境を多角的に評価することを可能とする。

### 乳幼児発達の指標

近年、乳幼児期における発達の適切な評価は、教育・保健・福祉政策における重要課題として国際的に注目を集めている。特に、SDGs の目標 4「質の高い教育をみんなに」では、早期発達の支援が中核的要素とされており、その達成度を測定する指標として、ターゲット 4.2.1「健康、学習および心理社会的な幸福に関して年齢相応に発達している満 5 歳未満の子どもの性別ごとの割合」が設定されている。このような背景のもと、各国における幼児発達の現状把握および改善に向けた取り組みが求められている。

この国際的な指標に対応する形で、UNICEF は、2 歳から 4 歳までの乳幼児の発達を包括的に評価するための測定ツール「Early Childhood Development Index 2030（以下、ECDI 2030）」を開発した。ECDI 2030 は、生後 24 か月から 59 か月の子どもを対象とし、母親または主たる養育者による報告に基づき、子どもが年齢に応じた発達の主要なマイルストーンをどの程度達成しているかを評価するものである。本尺度は、子どもの日常的な行動、習得しているスキルや知識に関する 20 項目の質問から構成され、「学習能力」「身体能力」「社会情緒」の 3 領域に分類されている。このように、ECDI 2030 は身体的発達に加えて、社会的・情緒的適応力や学習の準備状態といった多面的な側面を含む、総合的な発達評価ツールとして設計されている（UNICEF, n.d.）。

本研究においては、日本語版の ECDI 2030 が公式には存在しないことから、原典と翻訳ガイドラインに基づいて全 20 項目を日本語に翻訳した。その際、日本の文化的・言語的文脈においても意味が通じ、かつ妥当性を損なわないよう、表現や用語の整合性を考慮しながら各項目を整理・分類し、今回の研究対象である 3 歳児の発達評価に用いた。

### (1) 学習能力

- Q1. 「ママ」や「ボール」など、10 語以上の単語を言うことができるか
- Q2. 「お水 が ほしい」や「家 は 大きい」のように、3 語以上の意味のある文を話すことができるか
- Q3. 「ママ が リンゴ を 切った」「お風呂 に おもちゃ を 持っていく」のように、5 語以上の意味のある文を話すことができるか
- Q4. 「わたし」「あなた」「かれ」「かのじょ」などの代名詞を正しく使えるか（例えば、「わたしはお水がほしい」や「かれはごはんを食べる」など）
- Q5. よく知っているもの（コップや動物など）を見せたときに、一貫してその名前を言うことができるか
- Q6. ひらがな 5 文字以上を認識することができるか
- Q7. 自分の名前を書くことができるか
- Q8. 1 から 5 までの数字をすべて認識できるか
- Q9. 3 つのもの（例えば、小石 3 個や豆 3 粒）を渡すように頼んだとき、正しく 3 つ渡すことができるか
- Q10. 10 個のもの（例えば、10 本の指や 10 個のブロック）を、間違えずに数えることができるか
- Q11. ぬり絵をしたり、ブロックで遊んだりするときに、何度も助けを求めたり、すぐにあきらめたりせずに取り組むことができるか

### (2) 身体能力

- Q1. でこぼこした道や坂道など、不安定な場所を転ばずに歩くことができるか
- Q2. 両足を同時に地面から離して、ジャンプすることができるか
- Q3. ズボンやシャツなどの衣服を 1 人で着ることができるか
- Q4. ボタンを 1 人で留めたり外したりすることができるか

### (3) 社会情緒

- Q1. 親以外の親しい人（例えば、祖父母）がいないときに、「おばあちゃんはどこ？」のように、その人について尋ねるか
- Q2. 誰かが困っているときに、自分から助けようとするか
- Q3. 他の子どもたちと良好な関係を築けるか
- Q4. とても悲しそうにしたり、落ち込んだりしているように見えるか（毎日、毎週、毎月、年に数回、一度もない）
- Q5. 同じ年齢の子どもと比べて、どのくらいの頻度で他の子どもや大人を蹴ったり、噛んだり、叩くか（全くない、少ない、同じ、多い、非常に多い）

なお、質問項目のうち「社会情緒」領域に含まれる Q4 および Q5 は反転項目であり、保護者が下線で示された選択肢を選んだ場合には、発達状態が良好であると判定できるようスコア化を行った。本研究では、「学習能力」「身体能力」「社会情緒」の各領域において、それぞれの質問項目に対する保護者の回答をもとに、子どもが該当する行動やスキルを有しているか否かを判定した。各領域における該当項目の合計数をもってスコアを算出し、これを発達のアウトカム変数として分析に用いた。

### コントロール変数

回帰分析にあたっては、子どもおよびその家族の社会経済的背景を幅広く考慮するため、多様なコントロール変数を設定した。まず、子どもの属性として、性別および月齢を用いた。月齢については、48～50ヶ月、51～53ヶ月、54～56ヶ月、57～59ヶ月の4区分に分類した。家族構成に関しては、同居する子どもの人数を、対象となる子ども本人も含めて1人、2人、3人、4人以上のカテゴリーに区分した。保護者に関する変数としては、母親および父親それぞれについて、年齢（母親：24～29歳、30～34歳、35～39歳、40～49歳；父親：26～34歳、35～39歳、40～44歳、45～70歳）、最終学歴（中学校卒業、高校・専門学校・短期大学卒業、大学卒業、大学院修了）、

および職業（正規雇用、非正規雇用、自営業・フリーランス・その他、無職・専業主婦・主夫）を含めた。加えて、住居形態（持ち家（〔一戸建て・分譲マンション、購入済み・ローン返済中を含む〕）、民間賃貸、公的住宅・社宅・家族からの支援による居住、その他）、子どもの日中の保育先（保育所、幼稚園・認定こども園、家庭保育等）、世帯所得階級（200万円未満、200～500万円未満、500～800万円未満、800～1,200万円未満、1,200万円以上）、および居住地域（北日本、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）をコントロール変数として含めた。

### 統計分析

本研究では、3歳児の発達指標として、学習能力、身体能力、社会情緒の3領域における達成項目数（スコア）をアウトカム変数（従属変数）と設定した上で、子どもの貧困指標と育児環境・しつけに関する変数を主たる説明変数として、回帰分析を実施した。各発達領域のスコアは離散的かつ非負の整数値をとるカウントデータであることから、ポアソン回帰モデルおよび負の二項回帰モデル（Negative Binomial Regression Model）を用いて分析を行った。

ポアソン回帰モデルは、一定の時間・空間内における事象の発生回数をモデリングするのに適しており、特に児童発達や健康アウトカムといった、単位ごとの達成項目数を扱う社会疫学的研究において広く用いられている（Cameron and Trivedi, 2013）。ただし、ポアソン回帰の前提条件は「平均と分散の等値性（equidispersion）」であるため、過分散（overdispersion）が存在する場合には、標準誤差が過小評価され、統計的有意性が過大に評価されるリスクがある。この点に留意し、本研究ではまずポアソン回帰を適用した上で、モデルの適合性を検証するために逸脱度（deviance）と自由度の比に基づいて過分散の有無を評価した。検定の結果、過分散が統計的に確認された場合には、代替モデルとして負の二項回帰モデルを採用した。負の二項回帰モデルは、ポアソン回帰に比して分散に自由度を持たせることで、個人間の非観測的な異質性を統計的に考慮可

能であり、社会調査や発達研究において高い実用性が認められている。

各回帰モデルにおいては、説明変数の効果を発生率比（Incidence Rate Ratio: IRR）で評価した。IRR は、説明変数が1単位変化した際にアウトカム変数（発達スコア）の期待値が何倍になるかを示す指標である。例えば、ある変数のIRR が1.20である場合、その変数が1単位増加することにより発達スコアが平均して20%上昇することを意味し、逆にIRR が0.80であれば、発達スコアは平均20%低下することを意味する。

### Ⅲ. 結果

#### 子どもの貧困の状況

本研究では、子どもの貧困（子どもの活動・体験の剥奪、家計の逼迫、所得貧困）、育児環境と

しつけ、3歳児の発達（学習能力・身体能力・社会情緒）に関する各種指標を用いて測定を行った。まず表1は、子どもの活動・体験の剥奪に関する測定結果である。最も剥奪の割合が高かった項目は「キャンプやバーベキューに行く（年に一度以上）」で77.1%、次いで「習い事（学習、音楽、スポーツなど）に通わせる」が69.7%、「海やレジャープールで遊ぶ（年に一度以上）」が59.6%であった。一方で、剥奪の割合が最も低かったのは「子ども用のおもちゃや遊具」（3.9%）および「子どもの年齢に合った絵本や本」（4.9%）、「子どもが安心して遊んだり学んだりするスペース」（7.1%）であった。その他、「お誕生日のお祝いをする」（21.9%）、「親が保育園や幼稚園の行事に参加する」（26.8%）など、家庭内での基本的な行事に関する剥奪割合も3割を下回る結果となった。16項目の合計スコアの平均は

表1 子どもの活動・体験の剥奪の測定結果

| 項目                                    | Mean  | S. D. |
|---------------------------------------|-------|-------|
| 1 子どもが欲しいお菓子やおもちゃなどを必要に応じて買う          | 0.335 | 0.473 |
| 2 毎年新しい洋服や靴を買う                        | 0.451 | 0.498 |
| 3 習い事（学習、音楽、スポーツなど）に通わせる              | 0.697 | 0.460 |
| 4 お誕生日のお祝いをする                         | 0.219 | 0.414 |
| 5 クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる              | 0.251 | 0.434 |
| 6 子どもの保育園や幼稚園の行事に親が参加する               | 0.268 | 0.444 |
| 7 子どもと一緒に公園や遊具のある場所に遊びに行く             | 0.278 | 0.449 |
| 8 家族旅行に行く（年に一度以上）                     | 0.446 | 0.498 |
| 9 海やレジャープールで遊ぶ（年に一度以上）                | 0.596 | 0.491 |
| 10 博物館、科学館、美術館、動物園などに行く（年に一度以上）       | 0.502 | 0.501 |
| 11 キャンプやバーベキューに行く（年に一度以上）             | 0.771 | 0.421 |
| 12 子ども向けのイベント（音楽や歌、スポーツなど）に行く（年に一度以上） | 0.581 | 0.494 |
| 13 遊園地やテーマパークに行く（年に一度以上）              | 0.512 | 0.500 |
| 14 子どもの年齢に合った絵本や本                     | 0.049 | 0.217 |
| 15 子ども用のおもちゃや遊具                       | 0.039 | 0.195 |
| 16 子どもが安心して遊んだり学んだりするスペース             | 0.071 | 0.258 |
| 合計スコア                                 | 6.069 | 4.098 |
| 子どもの活動・体験の剥奪ダミー（8項目以上欠けているケース）        | 0.335 | 0.473 |

表2 家計の逼迫の測定結果

| 項目                      | Mean  | S. D. |
|-------------------------|-------|-------|
| 1 通信料金                  | 0.069 | 0.254 |
| 2 電気料金                  | 0.062 | 0.241 |
| 3 ガス料金                  | 0.071 | 0.258 |
| 4 水道料金                  | 0.071 | 0.258 |
| 5 家賃                    | 0.052 | 0.222 |
| 6 食料                    | 0.212 | 0.409 |
| 7 衣服                    | 0.209 | 0.407 |
| 合計スコア                   | 0.746 | 1.566 |
| 家計の逼迫ダミー（1項目以上欠けているケース） | 0.261 | 0.440 |

6.07点であり、8項目以上に欠けているケース（子どもの活動・体験の剥奪ダミー=1）は33.5%と確認された。

表2は、家計の逼迫に関する測定結果である。逼迫度が高かったのは、食料（21.2%）と衣服（20.9%）であり、光熱費や家賃関連の項目は6～

7%台にとどまった。7項目のうち、1項目でも欠けているケース（家計の逼迫ダミー=1）は26.1%であった。

表3は、所得貧困に関する測定結果を示す。本調査における世帯の可処分所得の平均は588.8万円、世帯人数の平均は2.9人であった。これを踏

表3 所得貧困の測定結果

| 変数                             | Mean  | S. D. |
|--------------------------------|-------|-------|
| 可処分所得（単位：万円）                   | 588.8 | 398.6 |
| 世帯人数                           | 2.9   | 0.9   |
| 等価可処分所得（単位：万円）                 | 358.3 | 253.4 |
| 等価可処分所得の中央値 = 317.5万円          |       |       |
| 貧困線 = $317.5/2 = 158.8$ 万円     |       |       |
| 所得貧困ダミー（等価可処分所得の中央値の50%未満のケース） | 0.160 | 0.367 |

表4 貧困の重複度の測定結果

| 変数                 | Mean  | S. D. |
|--------------------|-------|-------|
| 子どもの活動・体験の剥奪ダミー    | 0.335 | 0.473 |
| 家計の逼迫ダミー           | 0.261 | 0.440 |
| 所得貧困ダミー            | 0.160 | 0.367 |
| 子どもの活動・体験の剥奪&家計の逼迫 | 0.160 | 0.367 |
| 子どもの活動・体験の剥奪&所得貧困  | 0.096 | 0.295 |
| 家計の逼迫&所得貧困         | 0.074 | 0.262 |
| 貧困の重複              |       |       |
| 1軸貧困               | 0.251 | 0.434 |
| 2軸貧困               | 0.175 | 0.380 |
| 3軸貧困               | 0.052 | 0.222 |
| 貧困なし（0軸）           | 0.522 | 0.500 |

表5 育児環境としつけの測定結果

| 項目                                              | Mean  | S. D. |
|-------------------------------------------------|-------|-------|
| 1 10冊以上の子ども用の本が見えるところにある                        | 0.547 | 0.498 |
| 2 週に3回以上、子どもに絵本や本の読み聞かせをしたり、絵を見せたりする            | 0.382 | 0.486 |
| 3 週に1回もしくは月に2～3回は、子どもを買い物に連れていく                 | 0.672 | 0.470 |
| 4 子どもは、家庭で毎日1回以上、少なくとも1人の親（またはその他の大人の養育者）と食事をする | 0.680 | 0.467 |
| 5 家族が少なくとも1冊の雑誌を購読している                          | 0.094 | 0.292 |
| 6 子どもが音楽再生デバイスを使って、少なくとも5枚のCD相当の楽曲を聴くことができる     | 0.118 | 0.323 |
| 7 子どもに数字や算数を教える                                 | 0.453 | 0.498 |
| 8 子どもにひらがななどの文字を教える                             | 0.515 | 0.500 |
| 9 子どもに色を教える                                     | 0.547 | 0.498 |
| 10 子どもに形や大きさを教える                                | 0.532 | 0.500 |
| 11 子どもは朝食と昼食のメニューをある程度選ぶことができる                  | 0.493 | 0.501 |
| 12 子どもはテレビや動画を1日5時間以上観ない                        | 0.448 | 0.498 |
| 13 子どもを叩かない                                     | 0.461 | 0.499 |
| 14 子どもをどならない                                    | 0.283 | 0.451 |
| 15 子どもが誰かを叩いた場合に、叩いたりどなったりせず、言葉によるしつけを行う        | 0.456 | 0.499 |
| 合計スコア                                           | 6.680 | 4.432 |

まえ、等価可処分所得（可処分所得を世帯人数の平方根で割った値）の平均は358.3万円となった。また、等価可処分所得の中央値は317.5万円であり、その50%に相当する金額である貧困線は158.8万円と定義された。この基準に基づくと、等価可処分所得が貧困線未満である世帯（所得貧困ダミー）は全体の16.0%（標準偏差＝0.367）を占めた。

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2022年時点における日本の貧困線（全国の等価可処分所得の中央値の50%）は年間127万円とされており、これを下回る世帯員の割合、すなわち相対的貧困率は15.4%であった。また、18歳未満の子どものみに限定した子どもの貧困率は11.5%

と報告されている（厚生労働省，2023）。本調査の貧困線はやや高めに計算されたものの、所得貧困率（16.0%）は厚労省の全国統計と概ね同水準にあり、調査対象の代表性やデータの妥当性が一定程度確保されているとみなせる。

表4は、子どもの活動・体験の剥奪、家計の逼迫、所得貧困の3軸に基づいた貧困の重複の測定結果を示す。いずれか1つの軸のみに該当する1軸貧困は25.1%、2つの軸に該当する2軸貧困は17.5%、3つ全てに該当する3軸貧困は5.2%であった。なお、いずれの軸にも該当しない世帯（0軸、貧困なし）は52.2%であり、過半数ではあるが、残りの47.8%は何らかの形で貧困の状況に陥っていることが明らかになった。具体的な

表6 3歳児の発達の測定結果

| 学習能力  |                                                                    | Mean  | S. D. |
|-------|--------------------------------------------------------------------|-------|-------|
| 1     | 「ママ」や「ボール」など、10語以上の単語を言うことができる                                     | 0.783 | 0.413 |
| 2     | 「お水 が ほしい」や「家 は 大きい」のように、3語以上の意味のある文を話すことができる                      | 0.776 | 0.418 |
| 3     | 「ママ が リンゴ を 切った」「お風呂 に おもちゃ を 持ってい く」のように、5語以上の意味のある文を話すことができる     | 0.746 | 0.436 |
| 4     | 「わたし」「あなた」「かれ」「かのじょ」などの代名詞を正しく使える（例えば、「わたしはお水がほしい」や「かれはごはんを食べる」など） | 0.626 | 0.485 |
| 5     | よく知っているもの（コップや動物など）を見せたときに、一貫してその名前を言うことができる                       | 0.761 | 0.427 |
| 6     | ひらがな5文字以上を認識することができる                                               | 0.552 | 0.498 |
| 7     | 自分の名前を書くことができる                                                     | 0.305 | 0.461 |
| 8     | 1から5までの数字をすべて認識できる                                                 | 0.672 | 0.470 |
| 9     | 3つのもの（例えば、小石3個や豆3粒）を渡すように頼んだとき、正しく3つ渡すことができる                       | 0.640 | 0.480 |
| 10    | 10個のもの（例えば、10本の指や10個のブロック）を、間違えずに数えることができる                         | 0.502 | 0.501 |
| 11    | ぬり絵をしたり、ブロックで遊んだりするときに、何度も助けを求めたり、すぐにあきらめたりせずに取り組むことができる           | 0.663 | 0.473 |
| 合計スコア |                                                                    | 7.027 | 4.005 |
| 身体能力  |                                                                    |       |       |
| 1     | でこぼこした道や坂道など、不安定な場所を転ばずに歩くことができる                                   | 0.764 | 0.425 |
| 2     | 両足を同時に地面から離して、ジャンプすることができる                                         | 0.793 | 0.406 |
| 3     | ズボンやシャツなどの衣服を1人で着ることができる                                           | 0.741 | 0.438 |
| 4     | ボタンを1人で留めたり外したりすることができる                                            | 0.660 | 0.474 |
| 合計スコア |                                                                    | 2.958 | 1.559 |
| 社会情緒  |                                                                    |       |       |
| 1     | 親以外の親しい人（例えば、祖父母）がいないときに、「おばあちゃんはどこ？」のように、その人について尋ねる               | 0.687 | 0.464 |
| 2     | 誰かが困っているときに、自分から助けようとする                                            | 0.603 | 0.490 |
| 3     | 他の子どもたちと良好な関係を築ける                                                  | 0.672 | 0.470 |
| 4     | とても悲しそうにしたり、落ち込んだりしているように見えない                                      | 0.739 | 0.440 |
| 5     | 同じ年齢の子どもと比べて、どのくらいの頻度で他の子どもや大人を蹴ったり、噛んだり、叩かない                      | 0.803 | 0.398 |
| 合計スコア |                                                                    | 3.505 | 1.611 |

重複パターンとしては、子どもの活動・体験の剥奪と家計の逼迫の重複が16.0%と最も多く、子どもの活動・体験の剥奪と所得貧困(9.6%)、家計の逼迫と所得貧困(7.4%)の順であった。

表5は、良好な育児環境としつけの測定結果である。実施割合が高い項目は、「子どもが家庭で毎日1回以上、少なくとも1人の親(またはその他の大人の養育者)と食事をする」(68.0%)と「週に1回もしくは月に2~3回は、子どもを買い物に連れていく」(67.2%)であった。また、「10冊以上の子ども用の本が見えるところにある」(54.7%)、「子どもに色を教える」(54.7%)、「子どもに形や大きさを教える」(53.2%)も比較的高い水準であった。一方で、「家族が少なくとも1冊の雑誌を購読している」は9.4%、「子どもが音楽再生デバイスで5枚相当の楽曲を聴ける」は11.8%と低水準であった。しつけに関連する項目では、「子どもを叩かない」は46.1%、「どならない」は28.3%と、肯定的な養育態度が必ずしも広く実施されているとはいえない結果であった。これら15項目の合計スコアの平均は6.68点であった。

最後に、表6は3歳児の発達指標の測定結果で

ある。まず、学習能力の領域(全11項目)では、「10語以上の単語を言うことができる」が78.3%、「3語以上の意味ある文を話す」が77.6%、「5語以上の文を話す」が74.6%と、言語能力の基本的な発達は比較的良好であることが示された。一方、「自分の名前を書くことができる」は30.5%と低めであった。学習能力の合計スコアの平均は7.03点であった。続いて、身体能力の領域(全4項目)では、「ジャンプできる」(79.3%)、「不安定な道を転ばずに歩ける」(76.4%)、「衣服を一人で着られる」(74.1%)と高い達成率を示し、合計スコアの平均は2.96点であった。最後に、社会情緒の領域(全5項目)では、「他者が困っているときに助けようとする」(60.3%)、「他の子どもと良好な関係を築ける」(67.2%)といった項目が中程度の達成割合を示した。社会情緒の合計スコアの平均は3.51点であった。

図1は、子どもの発達に関する3つの領域(学習能力、身体能力、社会情緒)のスコア平均を、貧困の重複度別に比較したものである。まず学習能力のスコアを見ると、貧困なしのグループでは平均9.02と非常に高い水準にあるが、1軸貧困で5.97、2軸貧困で3.94、3軸貧困では2.43と、貧

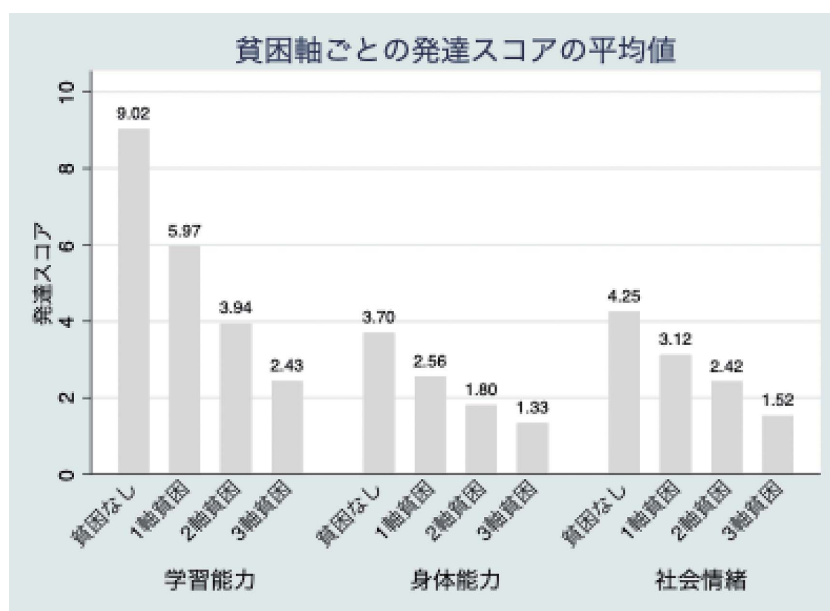


図1 貧困の重複度と3歳児の発達スコア

困の重なりが増すにつれて急激に低下している。次に身体能力のスコアは、貧困なしで 3.70、1 軸貧困で 2.56、2 軸貧困で 1.80、3 軸貧困で 1.33 と、こちらも明確な負の関連が見られる。さらに社会情緒のスコアも同様の傾向を示しており、貧困なしでは平均 4.25、3 軸貧困では 1.52 と約 3 分の 1 にまで低下している。このように図 1 は、貧困の重なりが子どもの発達全般に深刻な影響を与えていることを示している。特に 3 軸貧困に該当する子どもたちは、学習・身体・社会情緒のいずれの領域においてもスコアが著しく低下していることが明らかとなった。

### 記述統計

表 7 は、回帰分析に用いる変数の記述統計を示している。アウトカム変数である子どもの発達スコアに関しては、学習能力（11 項目の合計得点）の平均が 7.03 点、身体能力（4 項目）の平均が 2.96 点、社会情緒（5 項目）の平均が 3.50 点となった。特に学習能力スコアの標準偏差（S.D.=4.00）は他の二領域に比して大きく、個人差が相対的に大きいことが示唆される。

説明変数については、子どもの活動・体験の剥奪の割合は 33.5%、家計の逼迫は 26.1%、所得貧困に該当する世帯は 16.0% であった。特に、子どもの活動・体験の剥奪に関する標準偏差は 0.473 と比較的大きく、家庭間における格差の顕著さが示唆される。また、複数の貧困軸にまたがる重複度については、いずれの貧困にも該当しない「貧困なし」が 52.2% と過半数を占めていた。一方で、1 軸貧困は 25.1%、2 軸貧困は 17.5%、3 軸貧困は 5.2% であった。また、育児環境・しつけに関する指標（15 項目の合計得点）は平均 6.68 点であり、標準偏差は 4.43 と比較的大きく、家庭ごとに育児環境の質に大きなばらつきがあることがうかがえる。

コントロール変数に関しては、まず子どもの性別はほぼ均等に分布しており、女兒の割合は 51.2% であった。月齢に関しては、3 歳児の年齢帯（48～59 か月）の 3 ヶ月ごとの区分においてほぼ均等な分布が確認された。きょうだい構成では、同居する子どもが 1 人（本人のみ）の家庭が 44.6

%、2 人の家庭が 38.4% を占め、3 人以上の家庭は相対的に少数であった。保護者の属性を見ると、教育水準において、母親の 45.3%、父親の 56.6% が大学卒以上であった。就業状況については、母親では無職または専業主婦の家庭（35.7%）が多数派であり、正規雇用（27.6%）と非正規雇用（27.8%）が拮抗していた。一方、父親の就業形態では、正規雇用が 75.5% と圧倒的多数を占めた。住居形態に関しては、持ち家の割合が 62.3% と最も多く、民間賃貸、公的住宅、家族からの支援による居住形態も一定数認められた。子どもの保育先については、保育所（園）が 40.4%、幼稚園・認定こども園が 50.7% であり、家庭保育は 8.9% にとどまった。世帯所得階層では、中所得層（500～800 万円未満）が最多の 33.3%、次いで低中所得層（200～500 万円未満）が 32.5% であった。一方、低所得層（200 万円未満）は 13.8%、高所得層（800～1,200 万円未満）は 15.3%、超高所得層（1,200 万円以上）は 5.2% と、広範な所得分布がカバーされていた。

最後に、居住地域の分布を見ると、関東が 36.0% と最も多く、次いで中部（19.5%）、近畿（19.0%）、他に、北日本（8.4%）、中国・四国（8.1%）、九州・沖縄（9.1%）であった。総務省統計局の 2023 年 10 月 1 日現在の人口推計によれば、全国的女性人口の地域構成は、北日本 10.9%、関東 34.4%、中部 16.5%、近畿 18.0%、中国・四国 8.7%、九州・沖縄 11.4% である。この比較から、本研究のサンプルでは北日本と中国・四国がやや少なく、関東と中部がやや多いことがわかる。さらに、この傾向が統計的に有意かどうかを確認するため、全国的女性人口比を期待値としたカイ二乗検定を実施した。その結果、カイ二乗統計量は 7.19、p 値は 0.207 であり、統計的に有意な差は認められなかった。以上より、本研究のサンプルは地域分布において日本全国の傾向をおおむね反映しており、特定の地域に偏った構成ではないといえる。

表 7 記述統計

| 変数                  | N   | Mean  | S. D. | 変数                   | N   | Mean  | S. D. |
|---------------------|-----|-------|-------|----------------------|-----|-------|-------|
| <b>アウトカム変数</b>      |     |       |       | <b>コントロール変数 (続き)</b> |     |       |       |
| 学習能力                | 406 | 7.03  | 4.00  | 父親の年齢                |     |       |       |
| 身体能力                | 406 | 2.96  | 1.56  | 26~34歳               | 406 | 0.268 | 0.444 |
| 社会情緒                | 406 | 3.50  | 1.61  | 35~39歳               | 406 | 0.273 | 0.446 |
| <b>説明変数</b>         |     |       |       | 40~44歳               | 406 | 0.214 | 0.411 |
| 子どもの活動・体験の剥奪        | 406 | 0.335 | 0.473 | 45~70歳               | 406 | 0.244 | 0.430 |
| 家計の逼迫               | 406 | 0.261 | 0.440 | 父親の教育水準              |     |       |       |
| 所得貧困                | 406 | 0.160 | 0.367 | 中学卒業                 | 359 | 0.045 | 0.207 |
| 貧困の重複               |     |       |       | 高校・専門学校・短大卒業         | 359 | 0.390 | 0.488 |
| 貧困なし                | 406 | 0.522 | 0.500 | 大学卒業                 | 359 | 0.482 | 0.500 |
| 1軸貧困                | 406 | 0.251 | 0.434 | 大学院修了                | 359 | 0.084 | 0.277 |
| 2軸貧困                | 406 | 0.175 | 0.380 | 父親の職業                |     |       |       |
| 3軸貧困                | 406 | 0.052 | 0.222 | 正規雇用                 | 376 | 0.755 | 0.430 |
| 良好な育児環境・しつけ(15項目合計) | 406 | 6.68  | 4.43  | 非正規雇用                | 376 | 0.053 | 0.225 |
| <b>コントロール変数</b>     |     |       |       | 自営業・フリーランス・その他       | 376 | 0.133 | 0.340 |
| 女兒                  | 404 | 0.512 | 0.500 | 無職・家庭                | 376 | 0.059 | 0.235 |
| 子どもの月齢              |     |       |       | 住居形態                 |     |       |       |
| 48~50ヶ月             | 406 | 0.254 | 0.436 | 持ち家                  | 406 | 0.623 | 0.485 |
| 51~53ヶ月             | 406 | 0.214 | 0.411 | 民間賃貸                 | 406 | 0.246 | 0.431 |
| 54~56ヶ月             | 406 | 0.268 | 0.444 | 公的・社宅・家族支援           | 406 | 0.091 | 0.288 |
| 57~59ヶ月             | 406 | 0.264 | 0.441 | その他                  | 406 | 0.039 | 0.195 |
| 同居する子どもの人数          |     |       |       | 保育先                  |     |       |       |
| 1人                  | 406 | 0.446 | 0.498 | 保育所(園)               | 406 | 0.404 | 0.491 |
| 2人                  | 406 | 0.384 | 0.487 | 幼稚園・認定こども園           | 406 | 0.507 | 0.501 |
| 3人                  | 406 | 0.145 | 0.353 | 家庭保育ほか               | 406 | 0.089 | 0.285 |
| 4人以上                | 406 | 0.025 | 0.155 | 所得階級                 |     |       |       |
| 母親の年齢               |     |       |       | 低所得層(～200万円未満)       | 406 | 0.138 | 0.345 |
| 24~29歳              | 406 | 0.096 | 0.295 | 低中所得層(200～500万円未満)   | 406 | 0.325 | 0.469 |
| 30~34歳              | 406 | 0.330 | 0.471 | 中所得層(500～800万円未満)    | 406 | 0.333 | 0.472 |
| 35~39歳              | 406 | 0.261 | 0.440 | 高所得層(800～1,200万円未満)  | 406 | 0.153 | 0.360 |
| 40~49歳              | 406 | 0.313 | 0.464 | 超高所得層(1,200万円以上)     | 406 | 0.052 | 0.222 |
| 母親の教育水準             |     |       |       | 居住地域                 |     |       |       |
| 中学卒業                | 390 | 0.064 | 0.245 | 北日本                  | 406 | 0.084 | 0.277 |
| 高校・専門学校・短大卒業        | 390 | 0.482 | 0.500 | 関東                   | 406 | 0.360 | 0.480 |
| 大学卒業                | 390 | 0.438 | 0.497 | 中部                   | 406 | 0.195 | 0.396 |
| 大学院修了               | 390 | 0.015 | 0.123 | 近畿                   | 406 | 0.190 | 0.393 |
| 母親の職業               |     |       |       | 中国・四国                | 406 | 0.081 | 0.274 |
| 正規雇用                | 406 | 0.276 | 0.447 | 九州・沖縄                | 406 | 0.091 | 0.288 |
| 非正規雇用               | 406 | 0.278 | 0.449 |                      |     |       |       |
| 自営業・フリーランス・その他      | 406 | 0.089 | 0.285 |                      |     |       |       |
| 無職・家庭               | 406 | 0.357 | 0.480 |                      |     |       |       |

## 回帰分析

本研究では、子どもの発達を「学習能力」「身体能力」「社会情緒」の三領域に分類し、それぞれをアウトカム変数として設定した上で、多次元的な子どもの貧困との関連性を分析した。分析手法としては、従属変数が離散的であり、かつ過分散の可能性を考慮し、ポアソン回帰モデルおよび負の二項回帰モデルを用いた。

表8は、貧困指標のうち「子どもの活動・体験の剥奪」を説明変数に用いた回帰分析の結果を示している。この説明変数は、三つの発達領域すべてにおいて統計的に有意な負の関連性を示し、子どもの発達に対する明確な抑制的影響が確認された。特に学習能力においては、活動・体験の剥奪を経験している子どもは、そうでない子どもに比

してスコアが55.4%低くなる傾向が見られた(IRR=0.446,  $p<0.001$ )。同様に、身体能力は46.1%低下(IRR=0.539,  $p<0.001$ )、社会情緒は43.3%低下(IRR=0.567,  $p<0.001$ )しており、活動・体験の剥奪が多面的に子どもの発達を阻害する可能性が示唆された。

コントロール変数についても、いくつかの有意な傾向が観察された。まず、性別に関しては、女兒が男児よりも社会情緒スコアで10.0%(IRR=1.100,  $p<0.01$ )、身体能力で8.9%(IRR=1.089,  $p<0.05$ )高い傾向が確認された。一方、学習能力に関しては有意な差は認められなかった。月齢については、いずれの発達領域においても統計的に有意な影響は見られず、対象とした年齢層(3歳児)においては月齢差による発達の違いは限定的

である可能性がある。

また、同居するきょうだいの人数については、本人を含めて2人の場合に社会情緒スコアが9.1% ( $IRR=1.091, p<0.05$ )、3人の場合には11.2% ( $IRR=1.112, p<0.05$ ) 高くなるなど、きょうだいとの関係性が社会的スキルの涵養に一定の影響を及ぼしていることが示唆された。

家庭の社会経済的背景に関する変数のうち、母親の教育水準は子どもの発達に対して顕著な正の影響を与えていた。特に、大学院卒の母親を持つ子どもは、中学校卒業の母親を持つ子どもと比較して、学習能力が74.8% ( $IRR=1.748, p<0.05$ )、社会情緒が60.3% ( $IRR=1.603, p<0.01$ ) 高いという結果が得られた。母親の就業形態については、正規雇用と比較して、非正規雇用の場合に社会情緒スコアが14.6% 高かった ( $IRR=1.146, p<0.05$ ) 一方で、自営業・フリーランス・その他の形態では、学習能力が21.9% ( $IRR=0.781, p<0.05$ )、身体能力が25.0% ( $IRR=0.750, p<0.05$ ) 低くなる傾向が示された。父親の就業形態については、全体として統計的に有意な関連は限定的であったが、自営業・フリーランス・その他に従事する父親を持つ子どもは、学習能力が27.1% 高くなる傾向が観察された ( $IRR=1.271, p<0.01$ )。

子どもの保育先に関しては明確な有意性は確認されなかったものの、家庭保育を受けている子どもは、身体能力が20.0% 低い傾向を示しており ( $IRR=0.800, p=0.058$ )、今後のさらなる検討が求められる。

地域別の傾向としては、近畿地方および中国・四国地方に居住する子どもにおいて、いずれの発達領域においてもスコアが高く、とりわけ近畿地方の子どもは、学習能力 (24.1%、 $IRR=1.241, p<0.05$ )、身体能力 (25.1%、 $IRR=1.251, p<0.05$ )、社会情緒 (30.6%、 $IRR=1.306, p<0.01$ ) において有意な向上が認められた。

続いて、表9は、その他の説明変数に関する回帰分析の結果を示している。まず、主観的な家計逼迫感は、すべての発達領域において統計的に有意な負の影響を及ぼしていた。とりわけ学習能力に対する影響は顕著であり、家計の逼迫を感じていると回答した世帯の子どもは、そうでない子ど

もと比較して、学習能力スコアが約25.8% 低いことが示された ( $IRR=0.742, p<0.001$ )。身体能力および社会情緒についても、それぞれ15.8% ( $IRR=0.842, p<0.05$ )、15.7% ( $IRR=0.843, p<0.01$ ) のスコア低下が観察され、主観的経済状況が子どもの発達に及ぼす広範な影響が明らかとなった。

一方で、客観的な経済指標である所得貧困については、学習能力に対して32.9% のスコア低下 ( $IRR=0.671, p=0.062$ ) という比較的大きな効果量が観察されたが、統計的有意性は5% 水準をわずかに上回っていた。また、身体能力 ( $IRR=0.689$ ) および社会情緒 ( $IRR=0.841$ ) に関しても、影響の方向性としては一貫して負であったが、いずれも統計的有意性は確認されなかった。

さらに、複数の貧困指標を組み合わせた「貧困の重複度」を説明変数に用いた分析では、貧困の軸が重なるごとに発達への負の影響が強まることが明確に示された。すなわち、いずれか一つの貧困軸が存在する場合、「貧困なし」世帯の子どもと比較して、学習能力は38.8% ( $IRR=0.612, p<0.001$ )、身体能力は32.3% ( $IRR=0.677, p<0.001$ )、社会情緒は27.8% ( $IRR=0.722, p<0.001$ ) 低下することが確認された。これが二つの軸に増加すると、それぞれ55.2%、43.7%、41.6% のスコア低下が観察され、さらに三つすべての軸が重複する場合には、学習能力が82.0% ( $IRR=0.180, p<0.001$ )、身体能力が70.1% ( $IRR=0.299, p<0.001$ )、社会情緒が65.6% ( $IRR=0.344, p<0.001$ ) と著しい低下が見られた。この結果は、複合的な貧困状態が子どもの発達に対して相乗的かつ深刻な負の影響を及ぼすことを示している。

最後に、良好な育児環境およびしつけに関する指標は、すべての発達領域において統計的に有意な正の関連が認められた。特に学習能力においては、良好な育児環境が7.4% のスコア向上に寄与していた ( $IRR=1.074, p<0.001$ )。また、身体能力および社会情緒においても、それぞれ5.5% ( $IRR=1.055, p<0.001$ ) および4.9% ( $IRR=1.049, p<0.001$ ) の向上が確認された。

表8 回帰分析の結果(説明変数:子どもの活動・体験の剥奪)

| 説明変数                | 学習能力<br>負の二項回帰 |         | 身体能力<br>ポアソン |         | 社会情緒<br>ポアソン |         |
|---------------------|----------------|---------|--------------|---------|--------------|---------|
| 子どもの活動・体験の剥奪        | 0.446***       | (0.000) | 0.539***     | (0.000) | 0.567***     | (0.000) |
| コントロール変数            |                |         |              |         |              |         |
| 女兒                  | 1.085          | (0.092) | 1.089*       | (0.047) | 1.100**      | (0.008) |
| 子どもの月齢              |                |         |              |         |              |         |
| 48-50ヶ月†            |                |         |              |         |              |         |
| 51-53ヶ月             | 1.030          | (0.684) | 0.972        | (0.619) | 0.983        | (0.746) |
| 54-56ヶ月             | 1.041          | (0.560) | 0.973        | (0.652) | 1.026        | (0.596) |
| 57-59ヶ月             | 1.075          | (0.305) | 0.979        | (0.729) | 0.998        | (0.976) |
| 同居する子どもの人数          |                |         |              |         |              |         |
| 1人†                 |                |         |              |         |              |         |
| 2人                  | 1.035          | (0.520) | 1.012        | (0.808) | 1.091*       | (0.032) |
| 3人                  | 1.115          | (0.142) | 0.993        | (0.922) | 1.112*       | (0.036) |
| 4人以上                | 0.960          | (0.796) | 0.990        | (0.938) | 1.094        | (0.418) |
| 母親の年齢               |                |         |              |         |              |         |
| 24-29歳†             |                |         |              |         |              |         |
| 30-34歳              | 0.983          | (0.866) | 0.957        | (0.695) | 0.976        | (0.784) |
| 35-39歳              | 1.022          | (0.852) | 0.970        | (0.803) | 1.057        | (0.554) |
| 40-49歳              | 1.016          | (0.893) | 0.972        | (0.807) | 1.020        | (0.828) |
| 母親の教育水準             |                |         |              |         |              |         |
| 中学卒業†               |                |         |              |         |              |         |
| 高校・専門学校・短大卒業        | 1.393*         | (0.014) | 1.305        | (0.083) | 1.161        | (0.233) |
| 大学卒業                | 1.483**        | (0.005) | 1.314        | (0.079) | 1.226        | (0.114) |
| 大学院修了               | 1.748*         | (0.021) | 1.533        | (0.058) | 1.603**      | (0.008) |
| 母親の職業               |                |         |              |         |              |         |
| 正規雇用†               |                |         |              |         |              |         |
| 非正規雇用               | 1.144          | (0.059) | 1.030        | (0.643) | 1.146*       | (0.015) |
| 自営業・フリーランス・その他      | 0.781*         | (0.045) | 0.750*       | (0.025) | 1.000        | (0.999) |
| 無職・家庭               | 1.142          | (0.062) | 0.991        | (0.894) | 1.085        | (0.127) |
| 父親の年齢               |                |         |              |         |              |         |
| 26-34歳†             |                |         |              |         |              |         |
| 35-39歳              | 1.066          | (0.403) | 1.038        | (0.602) | 0.919        | (0.123) |
| 40-44歳              | 0.974          | (0.771) | 1.055        | (0.462) | 0.948        | (0.374) |
| 45-70歳              | 0.923          | (0.413) | 1.008        | (0.924) | 0.894        | (0.094) |
| 父親の教育水準             |                |         |              |         |              |         |
| 中学卒業†               |                |         |              |         |              |         |
| 高校・専門学校・短大卒業        | 0.932          | (0.575) | 1.064        | (0.630) | 1.045        | (0.743) |
| 大学卒業                | 0.943          | (0.649) | 1.009        | (0.944) | 0.969        | (0.820) |
| 大学院修了               | 0.901          | (0.498) | 1.034        | (0.827) | 1.036        | (0.819) |
| 父親の職業               |                |         |              |         |              |         |
| 正規雇用†               |                |         |              |         |              |         |
| 非正規雇用               | 0.910          | (0.452) | 0.802        | (0.233) | 0.850        | (0.250) |
| 自営業・フリーランス・その他      | 1.271**        | (0.005) | 1.120        | (0.126) | 1.059        | (0.330) |
| 無職・家庭               | 0.796          | (0.060) | 0.767        | (0.081) | 0.965        | (0.684) |
| 住居形態                |                |         |              |         |              |         |
| 持ち家†                |                |         |              |         |              |         |
| 民間賃貸                | 0.935          | (0.248) | 1.032        | (0.562) | 0.973        | (0.557) |
| 公的・社宅・家族支援          | 0.920          | (0.380) | 0.998        | (0.979) | 0.962        | (0.597) |
| その他                 | 0.731          | (0.212) | 0.784        | (0.565) | 0.835        | (0.446) |
| 保育先                 |                |         |              |         |              |         |
| 保育所(園)†             |                |         |              |         |              |         |
| 幼稚園・認定こども園          | 1.062          | (0.301) | 1.070        | (0.198) | 1.069        | (0.111) |
| 家庭保育他               | 0.878          | (0.229) | 0.800        | (0.058) | 0.962        | (0.688) |
| 所得階級                |                |         |              |         |              |         |
| 低所得層(～200万円未満)†     |                |         |              |         |              |         |
| 低中所得層(200～500万円未満)  | 1.045          | (0.634) | 1.091        | (0.406) | 0.974        | (0.755) |
| 中所得層(500～800万円未満)   | 1.007          | (0.939) | 1.031        | (0.775) | 0.969        | (0.712) |
| 高所得層(800～1,200万円未満) | 1.157          | (0.160) | 1.130        | (0.255) | 1.131        | (0.180) |
| 超高所得層(1,200万円以上)    | 1.151          | (0.331) | 1.048        | (0.751) | 1.149        | (0.225) |
| 居住地域                |                |         |              |         |              |         |
| 北日本†                |                |         |              |         |              |         |
| 関東                  | 1.065          | (0.498) | 1.099        | (0.238) | 1.148        | (0.095) |
| 中部                  | 1.046          | (0.652) | 1.143        | (0.147) | 1.190*       | (0.037) |
| 近畿                  | 1.241*         | (0.031) | 1.251*       | (0.010) | 1.306**      | (0.002) |
| 中国・四国               | 1.194          | (0.128) | 1.259*       | (0.025) | 1.287**      | (0.007) |
| 九州・沖縄               | 1.186          | (0.153) | 1.226        | (0.056) | 1.203        | (0.073) |
| Constant            | 4.620***       | (0.000) | 2.106**      | (0.003) | 2.501***     | (0.000) |
| Log-likelihood      | -939.198       |         | -611.855     |         | -620.019     |         |
| Observations        | 353            |         | 353          |         | 353          |         |

(注) 推計値はIRR (Incidence Rate Ratio), †:参照値, 括弧内はp値, \*p&lt;0.05 \*\*p&lt;0.01 \*\*\*p&lt;0.001

表9 回帰分析の結果（その他の説明変数）

|                | 学習能力      |         | 身体能力     |         | 社会情緒     |         |
|----------------|-----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|                | 負の二項回帰    |         | ポアソン     |         | ポアソン     |         |
| 家計の逼迫          | 0.742***  | (0.001) | 0.842*   | (0.028) | 0.843**  | (0.007) |
| Log-likelihood | -996.171  |         | -637.279 |         | -645.615 |         |
| Observations   | 353       |         | 353      |         | 353      |         |
|                | 負の二項回帰    |         | ポアソン     |         | ポアソン     |         |
| 所得貧困           | 0.671     | (0.062) | 0.689    | (0.068) | 0.841    | (0.243) |
| Log-likelihood | -1000.300 |         | -637.638 |         | -647.486 |         |
| Observations   | 353       |         | 353      |         | 353      |         |
|                | 負の二項回帰    |         | ポアソン     |         | ポアソン     |         |
| 貧困の重複          |           |         |          |         |          |         |
| 貧困なし†          |           |         |          |         |          |         |
| 1軸貧困           | 0.612***  | (0.000) | 0.677*** | (0.000) | 0.722*** | (0.000) |
| 2軸貧困           | 0.448***  | (0.000) | 0.563*** | (0.000) | 0.584*** | (0.000) |
| 3軸貧困           | 0.180***  | (0.000) | 0.299*** | (0.000) | 0.344*** | (0.000) |
| Log-likelihood | -954.279  |         | -618.513 |         | -627.965 |         |
| Observations   | 353       |         | 353      |         | 353      |         |
|                | 負の二項回帰    |         | ポアソン     |         | ポアソン     |         |
| 良好な育児環境・しつけ    | 1.074***  | (0.000) | 1.055*** | (0.000) | 1.049*** | (0.000) |
| Log-likelihood | -953.539  |         | -617.278 |         | -627.135 |         |
| Observations   | 353       |         | 353      |         | 353      |         |

注) 推計値はIRR, †: 参照値, 括弧内はp値, \*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\*p<0.001, コントロール変数の結果は割愛

#### IV. 考察

本研究は、日本における多次元的な子どもの貧困を測定し、その各側面および重複の程度が就学前児童の発達、具体的には「学習能力・身体能力・社会情緒」の三領域に及ぼす影響を定量的に検証した。その結果、以下の5点が主な知見として得られた。

第一に、「子どもの活動・体験の剥奪」指標はすべての発達領域に対して有意な負の関連を示し、特に学習能力においてはスコアが55.4%も低下するという顕著な関連が確認された。この結果は、物質的貧困以上に、日常的な活動や経験の機会の欠如が子どもの成長に深刻な影響を及ぼし得ることを示している。先行研究（Yoshikawa et al., 2012）が示すように、幼児期における教育的・社会的経験の重要性と合致しており、経済的指標では捉えきれない「貧困の質的側面」に着目する必要性を浮き彫りにしている。

第二に、「家計の逼迫」はすべての発達領域において有意な負の関連を示し、特に学習能力においてはスコアが25.8%低下した。これは、単なる物資不足にとどまらず、保護者の経済的不安や

精神的余裕の欠如が、子どもの発達全般に悪影響を及ぼす可能性を示唆している。これは「家族ストレスモデル」（Masarik and Conger, 2017）の枠組みにおける、経済的困難が親の心理的苦痛や家庭内葛藤を通じて子どもに波及するというメカニズムとも整合的である。

第三に、相対的所得を用いた所得貧困指標は、発達指標と一定の負の関連を示したものの、統計的な有意性は限定的であった。この結果は、所得という単一の経済的指標のみでは、子どもの発達への影響を十分に説明しきれないことを示唆している。Cooper and Stewart（2021）のレビューでも、所得の増加が認知的成果には正の効果をもたらす一方で、健康や行動面への影響には一貫性が見られないことが報告されており、本研究の結果と整合的である。したがって、乳幼児期の発達支援においては、所得指標に加えて、より多面的な貧困の測定と対応が求められる。

第四に、良好な育児環境および適切なしつけは、すべての発達領域において肯定的な影響を及ぼすことが明らかとなった。これは、貧困などの逆境下であっても、家庭におけるポジティブな親子関係や育児行動が子どもの発達リスクを緩和する「保護因子（protective factor）」として機能す

る可能性を示している (Medicine and Council, 2000)。この結果は、経済的支援と併せて、子育て支援プログラムや家庭訪問、育児リテラシーの向上など、非金銭的支援の充実が重要であることを強く示唆している。

第五に、コントロール変数の分析から、家庭構造や社会的背景が子どもの発達に重要な影響を与えていることが明らかとなった。例えば、兄弟姉妹の存在は社会情緒スコアを高める効果があり、とりわけ年上の兄姉を持つ子どもにその傾向が強いことは、Yu and Yan (2023) の研究とも一致する。また、父親が自営業やフリーランスである家庭の子どもは、正規雇用者の家庭よりも学習能力が高い傾向が見られ、柔軟な働き方が父親の育児参加を促進している可能性を示している (Cabrera et al., 2018)。一方で、父親が無職の場合、学習能力は約 20% 低下しており、経済的困難や心理的ストレスが子どもに及ぼす負の影響が示唆される。ただし、就労形態の影響は、雇用状況だけでなく、勤務時間の柔軟性や在宅時間、育児への主観的関与といった複雑な要因が関与している可能性が高く、今後は定性的調査も含めた詳細な分析が必要である。

さらに、地域差の分析においては、近畿地方および中国・四国地方の子どもたちが、すべての発達領域において一貫して高いスコアを示していた。これらの地域では、保育施設や地域支援センターの充実、コミュニティのネットワーク、育児相談などの社会的支援が整備されている可能性があり、地域レベルでの制度設計の重要性を示唆している。

以上の結果から、子どもの貧困対策は単なる所得再分配にとどまらず、活動・体験の保障、育児環境の質の向上、地域社会による包括的支援などを含む、多角的な政策アプローチが不可欠である。特に、日常的な活動・体験の剥奪への対応は、比較的低コストでありながら高い効果が期待される点において、政策的含意が大きいと考えられる。

本研究にはいくつかの限界があり、今後の研究による補完が求められる。第一に、本研究は横断的データを用いており、子どもの貧困と発達の因

果関係の推定には限界がある。今後は縦断データや準実験的手法の導入により、因果推論の強化が求められる。第二に、活動・体験の剥奪指標や発達指標の測定において、信頼性・妥当性の面でさらなる検討が必要である。本研究では先行研究を参考に指標を構成したが、今後は測定の客観性および再現性の検証が求められる。第三に、サンプルサイズが比較的小規模 (N=406) であり、外的妥当性に限界があることから、より大規模かつ多地域にわたる研究が今後の課題となる。

これらの限界を踏まえつつも、本研究は、日本における乳幼児の多次元の貧困と発達の関連性を実証的に明らかにした初の研究として、学術的・実践的意義を有する。特に、従来の所得中心の議論を超えて、子どもの日常的な経験や家庭環境の質に焦点を当てた本研究は、貧困の包括的理解に資する重要な知見を提供している。

## V. 結論

本研究は、多次元的な子ども貧困と乳幼児の発達との関連性を、手法的かつ実証的に明らかにした点において、学術的に意義のある成果を示した。所得水準のみでは捉えきれない貧困の質的側面が、子どもの発達に深刻な影響を及ぼすことが示唆され、従来の経済的支援に加えて、日常生活における経験、育児環境、しつけといった非金銭的要因に着目した、より包括的な政策の対応の必要性が浮き彫りとなった。あわせて、保護者の学歴や就労形態、居住地域の特性といった社会的決定要因が、相互に影響し合いながら発達過程に作用していることも明らかとなり、個人・家庭・地域を横断する多層的な介入の重要性が示された。

本研究は、乳幼児期における発達支援の重要性とその方向性を、理論と実証の両側面から包括的に提示した先駆的試みであり、日本における子どもの貧困対策および発達政策の再構築に向けた基盤的知見を提供するものである。子どもの健全な成長を支えるには、経済的支援にとどまらず、家庭内外の育児環境を整備し、地域資源へのアクセスを保障する、継続的かつ多面的な政策の構築が求められる。

## 参考文献

- 阿部彩 (2018) 「日本版子どもの剥奪指標の開発」首都大学東京子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series 1.
- 阿部彩 (2017) 「日本における子どもの物質的剥奪指標の構築」『子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究 平成 28 年度総括研究報告書』 pp.109-122.
- 阿部彩 (2014) 「日本における剥奪指標の構築に向けて：相対的貧困率を補完する指標の検討」『社会保障研究』 49, pp.360-371.
- 安梅勅江 (2004) 『子育て環境と子育て支援』勁草書房.
- 厚生労働省 (2023) 「2022 (令和 4) 年 国民生活基礎調査の概況」
- 山口真美・知念渉 (2021) 「子どもの剥奪指標の構築：阿部 (2014) を手がかりに」『教育文化学年報』 16, pp.51-60.
- Alkire S, Foster J. Counting and multidimensional poverty measurement. *Journal of Public Economics*. 2011; 95: 476-87.
- Alkire S, Foster J, Seth S, Santos ME, Roche JM, Ballon P. Multidimensional poverty measurement and analysis. Oxford University Press. 2015.
- Almond D, Currie J, Duque V. Childhood circumstances and adult outcomes: Act II. *Journal of Economic Literature*. 2018; 56: 1360-446.
- Bessell S. Rethinking child poverty. *Journal of Human Development and Capabilities*. 2022; 23: 539-61.
- Black MM, Walker SP, Fernald LCH, Andersen CT, DiGirolamo AM, Lu C, et al. Early childhood development coming of age: Science through the life course. *Lancet*. 2017; 389: 77-90.
- Bornstein MH, Putnick DL. Cognitive and socioemotional caregiving in developing countries. *Child Development*. 2012; 83: 46-61.
- Bradshaw J, Finch N. Overlaps in dimensions of poverty. *Journal of Social Policy*. 2003 32: 513-25.
- Bradshaw J, Martorano B, Natali L, de Neubourg C. Children's subjective well-being in rich countries. *Child Indicators Research*. 2013; 6: 619-35.
- Britto PR, Lye SJ, Proulx K, Yousafzai AK, Matthews SG, Vaivada T, et al. Nurturing care: Promoting early childhood development. *Lancet*. 2017; 389: 91-102.
- Cabrera NJ, Volling BL, Barr R. Fathers are parents, too! Widening the lens on parenting for children's development. *Child Development Perspectives*. 2018; 12: 152-57.
- Cameron AC, Trivedi PK. Regression analysis of count data. Cambridge University Press. 2013.
- Chzhen Y, de Neubourg C, Plavgo I, de Milliano M. Child poverty in the European Union: The multiple overlapping deprivation analysis approach (EU-MODA). *Child Indicators Research*. 2016; 9: 335-56.
- Cooper K, Stewart K. Does household income affect children's outcomes? A systematic review of the evidence. *Child Indicators Research*. 2021; 14: 981-1005.
- Engle PL, Fernald LCH, Alderman H, Behrman J, O'Gara C, Yousafzai A, et al. Strategies for reducing inequalities and improving developmental outcomes for young children in low-income and middle-income countries. *Lancet*. 2011; 378: 1339-53.
- Grantham-McGregor S, Cheung YB, Cueto S, Glewwe P, Richter L, Strupp B. Developmental potential in the first 5 years for children in developing countries. *Lancet*. 2007; 369: 60-70.
- Heckman JJ, Kautz T. Fostering and measuring skills interventions that improve character and cognition. In: Heckman JJ, Humphries JE, Kautz T, editors. The myth of achievement tests: The GED and the role of character in American life. University of Chicago Press. 2014; 341-65.
- Hjelm L, Ferrone L, Handa S, Chzhen Y. Comparing approaches to the measurement of multidimensional child poverty. Innocenti Working Paper. UNICEF Office of Research, Florence. 2016.
- Jeong J, Franchett EE, Oliveira CVR de, Rehmani K, Yousafzai AK. Parenting interventions to promote early child development in the first three years of life: A global systematic review and meta-analysis. *PLOS Medicine*. 2021; 18: e1003602.
- Lu C, Cuartas J, Fink G, McCoy D, Liu K, Li Z, et al. Inequalities in early childhood care and development in low / middle-income countries: 2010-2018. *BMJ Global Health*. 2020; 5: e002314.
- Masarik AS, Conger RD. Stress and child development: A review of the family stress model. *Current Opinion in Psychology*. 2017; 13: 85-90.
- National Research Council and Institute of Medicine. From neurons to neighborhoods: The science of early childhood development. The National Academies Press. 2000.
- UN, 2015. Sustainable Development Goals.
- UNICEF, n.d. Early Childhood Development Index 2030: a new tool to measure SDG Indicator 4.2.1 <https://data.unicef.org/resources/early-childhood-development-index-2030-ecd2030/> (Accessed Feb 1, 2025).
- U.S. Bureau of Labor Statistics, n.d. National Longitudinal Survey of Youth Appendix A: HOME-SF Scales (NLSY79 Child) <https://www.nlsinfo.org/content/cohorts/nlsy79-children/other-documentation/codebook>

- ok-supplement/appendix-home-sf-scales#AppendixA2B (Accessed Mar 1 2025).
- Walker SP, Wachs TD, Grantham-McGregor S, Black MM, Nelson CA, Huffman SL, et al. Inequality in early childhood: Risk and protective factors for early child development. *Lancet*. 2011; 378: 1325-38.
- Yoshikawa H, Aber L, Beardslee W. The effects of poverty on the mental, emotional, and behavioral health of children and youth: Implications for prevention. *American Psychologist*. 2012 67: 272-84.
- Yu, W, Yan, HX, Effects of siblings on cognitive and sociobehavioral development: ongoing debates and new theoretical insights. *Am Sociol Rev*. 2023; 88, 1002-1030.